

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月6日
【中間会計期間】	第148期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 中村 茂雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	グローバル財務部 シニアマネージャー 佐々木 俊輔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	グローバル財務部 シニアマネージャー 佐々木 俊輔
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通二丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 中間連結会計期間	第148期 中間連結会計期間	第147期
会計期間	自2024年4月 1日 至2024年9月30日	自2025年4月 1日 至2025年9月30日	自2024年4月 1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	744,250	738,881	1,530,556
事業利益 (百万円)	86,905	86,754	159,302
税引前中間(当期)利益 (百万円)	78,179	80,089	108,330
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (百万円)	50,227	51,245	70,272
中間(当期)包括利益 (百万円)	32,098	72,456	72,537
資本合計 (百万円)	833,266	783,912	813,273
資産合計 (百万円)	1,733,947	1,744,627	1,721,131
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	49.47	52.18	69.77
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	49.47	52.18	69.77
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.4	41.0	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81,778	93,239	209,898
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,592	52,110	77,382
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,240	54,122	137,684
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	176,542	153,559	164,776

(注)1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注)2. 上記指標は国際会計基準(IFRS会計基準)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注)3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注)4. 当社グループは、IFRS会計基準の適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(注)5. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。基本的1株当たり中間(当期)利益、希薄化後1株当たり中間(当期)利益は、第147期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

（ヘルスケア等セグメント）

2025年5月1日に、味の素アルテア社の全株式をPackaging Coordinators Inc.に譲渡しております。

なお、味の素アルテア社の株式の譲渡の詳細は、「第2 事業の状況 3 重要な契約等」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、IFRS会計基準の適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間の売上高は、調味料・食品セグメントの増収等があったものの、換算為替の影響等により、前年同期を53億円下回る7,388億円（前年同期比99.3%）となりました。事業利益は、ヘルスケア等セグメントは増益であったものの、冷凍食品セグメントの減益等により、前年同期を1億円下回る867億円（前年同期比99.8%）となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、味の素アルテア社の株式譲渡に伴う在外営業活動体の換算差額の実現等により、前年同期を10億円上回る512億円（前年同期比102.0%）となりました。なお、2025年5月8日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

対前年実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第148期中間期	前年同期増減	前年同期比	第148期中間期	前年同期増減	前年同期比
調味料・食品	4,359	24	100.6%	695	7	98.9%
冷凍食品	1,385	45	96.8%	41	27	60.1%
ヘルスケア等	1,580	19	98.8%	300	42	116.6%
その他	63	12	83.0%	27	4	85.7%
全社共通費（注）	-	-	-	198	4	102.2%
合計	7,388	53	99.3%	867	1	99.8%

（注）各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、従来、マネジメント・アプローチに基づき一定の基準で各報告セグメントに配分しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当連結会計年度より各報告セグメントに配分しない方法に変更しており、前連結会計年度に当該変更を遡及適用しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間における各報告セグメントのセグメント損益は調味料・食品セグメントで97億円、冷凍食品セグメントで23億円、ヘルスケア等セグメントで68億円、その他で4億円増加する一方、各報告セグメントに帰属しない全社共通費で194億円減少しております。なお、各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

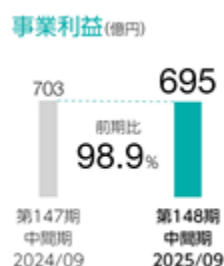
調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、単価上昇効果等により、前年同期を24億円上回る4,359億円（前年同期比100.6%）となりました。事業利益は、単価上昇効果等の影響あるも、主にソリューション＆イングリエディエントの減益が影響し、前年同期を7億円下回る695億円（前年同期比98.9%）となりました。



< 主要な変動要因 >

- ・調味料は、全体で増収。
日本は、主に単価上昇効果により増収。
海外は、為替影響あるも、販売増により増収。
- ・栄養・加工食品は、全体で増収。
日本は、主に単価上昇効果により増収。
海外は、単価上昇効果や為替影響により増収。
- ・ソリューション＆イングリエディエントは、販売減に加え、為替影響により減収。



< 主要な変動要因 >

- ・調味料は、全体で増益。
日本は、増収も、原材料コスト増加等により減益。
海外は、増収効果等により増益。
- ・栄養・加工食品は、全体で減益。
日本は、増収効果等により増益。
海外は、増収も、原材料コスト増加等により減益。
- ・ソリューション＆イングリエディエントは、減収に伴い、全体で大幅減益。

冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、換算為替の影響等により、前年同期を45億円下回る1,385億円（前年同期比96.8%）となりました。事業利益は、減収影響や戦略的費用の増加等により、前年同期を27億円下回る41億円（前年同期比60.1%）となりました。



< 主要な変動要因 >

- ・全体で減収。
日本は、家庭用製品の販売減により、全体で減収。
海外は、為替影響等により減収。



< 主要な変動要因 >

- ・全体で大幅減益。
日本は、減収に伴い減益。
海外は、戦略的費用の増加や為替影響等により大幅減益。

ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、電子材料の販売好調の影響等があるも、味の素アルテア社売却の影響等により、前年同期を19億円下回る1,580億円（前年同期比98.8%）となりました。事業利益は、電子材料の増収効果やバイオファーマサービス＆イングリエディエンツの増益等により、前年同期を42億円上回る300億円（前年同期比116.6%）となりました。



< 主要な変動要因 >

- ・バイオファーマサービス＆イングリエディエンツは、医薬用・食品用アミノ酸は販売増により増収も、バイオファーマサービス（CDMO）が味の素アルテア社売却の影響等により減収となり、全体で減収。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、電子材料の販売好調により大幅増収。
- ・その他は、全体で減収。



< 主要な変動要因 >

- ・バイオファーマサービス＆イングリエディエンツは、医薬用・食品用アミノ酸、バイオファーマサービス（CDMO）ともに増益となり、全体で大幅増益。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、大幅増収に伴い大幅増益。
- ・その他は、戦略的費用の投入等により全体で大幅減益。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期を12億円下回る63億円（前年同期比83.0%）となり、事業利益は前年同期を4億円下回る27億円（前年同期比85.7%）となりました。

(2) 重要性がある会計方針及び見積り

当中間連結会計期間において、当社グループが採用している重要性がある会計方針及び見積りについては、「要約中間連結財務諸表注記 3. 重要性がある会計方針」及び同「4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆7,211億円に対して234億円増加し、1兆7,446億円となりました。これは主として、棚卸資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の9,078億円に対して528億円増加し、9,607億円となりました。これは主として、有利子負債の増加によるものです。有利子負債残高は、主にコマーシャル・ペーパーの発行等により、前連結会計年度末に対して507億円増加し、5,467億円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末の8,132億円に対して293億円減少し、7,839億円となりました。中間利益による増加の一方で、自己株式の取得や配当金の支払による減少があったこと等によるものです。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、7,150億円となり、親会社所有者帰属持分比率は41.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、932億円の収入（前年同期は817億円の収入）となりました。税引前中間利益が800億円であり、減価償却費及び償却費427億円があったものの、棚卸資産の増加328億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、521億円の支出（前年同期は385億円の支出）となりました。有形固定資産及び無形資産の取得による支出536億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、541億円の支出（前年同期は362億円の支出）となりました。コマーシャル・ペーパーの発行残高の増加による収入600億円があったものの、自己株式の取得による支出773億円、配当金の支払額192億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,535億円となりました。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、151億円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当中間連結会計期間は短期流動性に関し、コミットメントライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段によって十分な手元流動性を確保しております。

また、十分な手元流動性比率の維持に加え、主要取引銀行と締結しているコミットメントラインにより資金の安全性を確保しており、当中間連結会計期間末のコミットメントラインの未使用額は円貨で1,900億円、外貨で100百万米ドルです。さらに、資金流動性リスク等が発生する可能性のある海外連結子会社に対して、当社が緊急貸付枠を設定し、一時的な資金繰りの支援体制を整備しております。

資金の調達

当中間連結会計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、事業資金に関し、コマーシャル・ペーパー発行等による資金調達活動を行いました。

資金の使途

当中間連結会計期間の資金の使途は、主として事業資金であります。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、決定又は締結等した重要な契約等は、次のとおりです。

技術援助を与える契約等

ササ・インティ社との非独占的製造権(技術援助を伴う)及び販売権契約について、2025年6月4日付で以下の期間延長等契約を締結しております。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素㈱	ササ・インティ社	インドネシア	グルタミン酸ナトリウム及びその関連製品のインドネシア国内における非独占的製造権(技術援助を伴う)及び販売権の許諾	左記製品販売高等の一定率	2015年7月1日から20年間。以降10年毎自動更新

連結子会社の株式の譲渡

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、当社が100%株式を保有する医薬品無菌充填の受託会社である味の素アルテア社(以下「アルテア社」)の株式の全てをPackaging Coordinators Inc.(以下「PCI社」)に譲渡することを決議し、同日PCI社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式の譲渡の理由

アルテア社は、味の素バイオフーマサービスの一部として、臨床ステージから商業ステージに至るまで、医薬品の無菌充填製剤化サービス事業を展開しています。一方PCI社は、グローバルCDMO(Contract Development & Manufacturing Organization：開発・製造受託会社)として医薬品の開発及び製造、臨床試験、薬物配送サービス、商業用包装を一貫して提供しており、2021年には無菌充填製剤化事業を展開していたLyophilization Services of New England, Inc.を買収するなど無菌充填の製造設備・能力の拡張にも積極的に取り組んでいます。本件取引により、当社の2025年3月期業績に影響が生じたものの、アルテア社とPCI社の事業領域や強みを背景に、今後はアルテア社がPCI社傘下で成長を継続することが顧客に提供する価値の最大化につながるものと判断しました。

当社グループは、2023年2月に発表した中期ASV経営2030ロードマップにおいて、アミノサイエンス®の強みを生かし、市場の成長性が高く、社会価値の高い4つの重点成長領域で飛躍的成長を目指す基本方針を掲げました。その内の1つであるヘルスケア領域では、独自技術を活用した高付加価値サービスへの注力を進めており、2023年11月にはForge Biologics Holdingsを買収し、次世代領域の遺伝子治療薬に参入しました。

今後も当社グループは、独自技術を活用したCDMOビジネスに注力することで事業の更なる高付加価値化を追求し、ヘルスケア領域の成長加速と高収益化を推進します。

(2) アルテア社の概要

会社名	味の素アルテア社(Ajinomoto Althea, Inc.)
発行済株式総数	100株
事業内容	医薬品の無菌充填製剤化サービス

(3) アルテア社株式譲渡の概要

株式譲渡期日	2025年5月1日
譲渡株式数	100株
譲渡価額	27百万ドル(価格調整実施後)
譲渡後持分比率	譲渡後0% (譲渡前 100%)

(4) セグメント情報の開示において当該子会社が含まれる区分の名称 ヘルスケア等

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,005,637,616	1,005,637,616	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数 100株
計	1,005,637,616	1,005,637,616	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年4月1日（注）	502,818	1,005,637	-	79,863	-	4,274

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	163,947	16.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	62,654	6.44
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	55,308	5.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	51,413	5.28
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	35,201	3.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	28,389	2.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	22,725	2.34
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	18,236	1.87
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	16,319	1.68
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	14,018	1.44
計	-	468,214	48.12

(注)1. 上記のほか当社所有の自己株式32,697千株があります。

(注)2. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,600千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。

(注)3. 2025年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、第一生命保険株式会社が2025年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その大量保有(変更)報告書「第2 提出者に関する事項」の内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	38,005	3.78

(注)4. 2025年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2025年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その大量保有報告書「第2 提出者に関する事項」の内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー(Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウスホープ・ストリート333(333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A)	53,290	5.30

(注)5. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その大量保有(変更)報告書「第2 提出者に関する事項」の内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	24,580	2.44
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	25,266	2.51

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 32,697,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 972,382,300	9,723,823	-
単元未満株式	普通株式 558,016	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	1,005,637,616	-	-
総株主の議決権	-	9,723,823	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76108口)が保有する当社株式792,000株(議決権の数7,920個)が含まれております。なお、当該議決権は、行使されないこととなっております。

(注)2. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が64株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	32,697,300	-	32,697,300	3.25
計	-	32,697,300	-	32,697,300	3.25

(注) 役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76108口)が保有する当社株式792,000株は、上記の株式数には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		164,776	153,559
売上債権及びその他の債権		174,136	174,262
その他の金融資産	12	17,990	16,887
棚卸資産		286,952	325,617
未収法人所得税		12,533	11,276
その他の流動資産		27,600	27,820
小計		683,989	709,424
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	6	17,308	-
流動資産合計		701,298	709,424
非流動資産			
有形固定資産	7	581,330	587,333
無形資産		92,168	89,843
のれん		117,940	117,982
持分法で会計処理される投資		129,645	133,298
長期金融資産	12	45,823	51,549
繰延税金資産		10,198	9,850
その他の非流動資産		42,727	45,345
非流動資産合計		1,019,833	1,035,202
資産合計		1,721,131	1,744,627

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		240,614	251,878
短期借入金		5,923	5,876
コマーシャル・ペーパー		-	60,000
1年内償還予定の社債		24,989	24,994
1年内返済予定の長期借入金		8,234	1,698
その他の金融負債	12	9,637	9,492
短期従業員給付		47,217	44,661
引当金		4,514	5,052
未払法人所得税		19,923	22,574
その他の流動負債		9,019	12,231
小計		370,075	438,461
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	6	14,512	-
流動負債合計		384,588	438,461
非流動負債			
社債	12	204,412	204,456
長期借入金	12	211,795	209,348
その他の金融負債	12	46,130	45,893
長期従業員給付		30,443	31,891
引当金		4,267	4,222
繰延税金負債		22,989	22,531
その他の非流動負債		3,230	3,907
非流動負債合計		523,270	522,252
負債合計		907,858	960,714
資本			
資本金		79,863	79,863
資本剰余金		-	142
自己株式	8	32,668	109,939
利益剰余金		590,517	622,246
その他の資本の構成要素		105,838	122,704
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	6	3,253	-
親会社の所有者に帰属する持分		746,804	715,018
非支配持分		66,468	68,894
資本合計		813,273	783,912
負債及び資本合計		1,721,131	1,744,627

(2)【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
売上高	5, 10	744, 250	738, 881
売上原価		472, 899	459, 452
売上総利益		271, 351	279, 428
持分法による損益	5	4, 006	4, 527
販売費		98, 815	101, 601
研究開発費		14, 736	15, 181
一般管理費		74, 900	80, 419
事業利益	5	86, 905	86, 754
その他の営業収益		2, 398	5, 624
その他の営業費用		8, 434	10, 514
営業利益		80, 870	81, 864
金融収益		4, 604	4, 293
金融費用		7, 295	6, 068
税引前中間利益		78, 179	80, 089
法人所得税		22, 313	23, 355
中間利益		55, 865	56, 734
中間利益の帰属：			
親会社の所有者		50, 227	51, 245
非支配持分		5, 638	5, 488
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益（円）	11	49. 47	52. 18
希薄化後1株当たり中間利益（円）	11	49. 47	52. 18

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中間利益		55,865	56,734
その他の包括利益（税効果後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	12	800	1,608
確定給付制度の再測定		884	124
持分法適用会社における持分相当額		40	293
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		199	253
ヘッジコスト剰余金		109	3
在外営業活動体の換算差額		21,353	12,315
持分法適用会社における持分相当額		2,280	1,129
その他の包括利益（税効果後）		23,767	15,722
中間包括利益		32,098	72,456
中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者		24,199	65,358
非支配持分		7,899	7,097

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2024年4月1日期首残高		79,863	-	49,164	657,782	21,728	2,271	991	231
中間利益					50,227				
その他の包括利益						802	721	199	109
中間包括利益		-	-	-	50,227	802	721	199	109
自己株式の取得	8			50,008					
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却	8		32,385	32,385					
配当金	9				18,964				
子会社の支配喪失に伴う変動									
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			27						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,583	1,583			
非金融資産への振替								44	
株式報酬取引			162	17					
その他の増減			0		15				
所有者との取引等合計		-	32,195	17,604	17,397	1,583	-	44	-
2024年9月30日期末残高		79,863	32,195	66,769	690,612	20,947	1,549	1,236	122

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2024年4月1日期首残高		105,941	2,125	126,592	-	815,074	69,373	884,448
中間利益				-		50,227	5,638	55,865
その他の包括利益		23,779	2,240	26,028		26,028	2,260	23,767
中間包括利益		23,779	2,240	26,028	-	24,199	7,899	32,098
自己株式の取得	8			-		50,008		50,008
自己株式の処分			-	-	0		0	
自己株式の消却	8			-		-		-
配当金	9			-		18,964	14,042	33,007
子会社の支配喪失に伴う変動				-		-	403	403
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				-		27	27	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,583		-		-
非金融資産への振替				44		44		44
株式報酬取引				-		180		180
その他の増減				-		15	19	4
所有者との取引等合計		-	-	1,628	-	68,825	14,453	83,279
2024年9月30日期末残高		82,162	4,365	98,935	-	770,447	62,819	833,266

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2025年4月1日期首残高		79,863	-	32,668	590,517	18,375	2,023	689	101
中間利益					51,245				
その他の包括利益						1,609	243	253	3
中間包括利益		-	-	-	51,245	1,609	243	253	3
自己株式の取得	8			77,310					
自己株式の処分				0					
自己株式の消却									
配当金	9				19,887				
子会社の支配喪失に伴う変動									
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					387	387			
非金融資産への振替								112	
株式報酬取引			142	39					
その他の増減					16				
所有者との取引等合計		-	142	77,271	19,516	387	-	112	-
2025年9月30日期末残高		79,863	142	109,939	622,246	19,596	1,780	548	104

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保 有に分類さ れる処分グ ループに係 るその他の 資本の構成 要素	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	持分法適 用会社に おける持 分相当額	合計				
2025年4月1日期首残高		94,896	4,619	105,838	3,253	746,804	66,468	813,273
中間利益				-		51,245	5,488	56,734
その他の包括利益		13,840	1,423	17,366	3,253	14,113	1,608	15,722
中間包括利益		13,840	1,423	17,366	3,253	65,358	7,097	72,456
自己株式の取得	8			-		77,310		77,310
自己株式の処分				-		0		0
自己株式の消却				-		-		-
配当金	9			-		19,887	4,646	24,534
子会社の支配喪失に伴う変動				-		-		-
支配が継続している子会社に対する 親会社の持分変動				-		-		-
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替				387		-		-
非金融資産への振替				112		112		112
株式報酬取引				-		182		182
その他の増減				-		16	25	41
所有者との取引等合計		-	-	500	-	97,145	4,672	101,817
2025年9月30日期末残高		108,737	3,196	122,704	-	715,018	68,894	783,912

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		78,179	80,089
減価償却費及び償却費		42,627	42,767
減損損失及び減損損失戻入益		951	1,378
従業員給付の増減額		1,188	3,101
引当金の増減額		2,246	286
受取利息及び受取配当金		3,594	3,598
支払利息		3,355	3,579
持分法による損益	5	4,006	4,527
有形固定資産及び無形資産の除売却損益		1,294	1,379
売上債権及びその他の債権の増減額		5,250	2,558
仕入債務及びその他の債務の増減額		14,042	26,484
棚卸資産の増減額		25,427	32,823
その他の資産及び負債の増減額		2,521	2,485
その他		1,868	6,787
小計		80,499	110,170
利息及び配当金の受取額		4,642	5,414
利息の支払額		3,127	3,544
法人所得税の支払額		237	18,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,778	93,239
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		47,563	53,673
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		1,318	215
金融資産の取得による支出		1,411	3,599
金融資産の売却による収入		8,860	4,314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	2,589
その他		203	1,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,592	52,110

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		87,056	235
コマーシャル・ペーパーの増減額		28,000	60,000
長期借入れによる収入		117,036	-
長期借入金の返済による支出		30,210	8,173
社債の発行による収入		79,697	-
配当金の支払額		18,967	19,233
非支配持分への配当金の支払額		13,788	4,807
自己株式の取得による支出	8	50,008	77,310
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	-
リース負債の返済による支出		4,961	4,871
その他		17	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,240	54,122
現金及び現金同等物の換算差額		1,940	1,777
現金及び現金同等物の増減額		5,005	11,216
現金及び現金同等物の期首残高		171,537	164,776
現金及び現金同等物の中間期末残高		176,542	153,559

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

味の素株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する会社であり、日本の会社法に基づいて設立された株式会社です。当社の登記上の本社は、ホームページ（<https://www.ajinomoto.co.jp/company/>）で開示しております。この要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。要約中間連結財務諸表は、2025年11月6日に当社代表執行役社長 中村 茂雄及び当社執行役常務 水谷 英一により承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第312条の規定を適用しております。

要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約中間連結財務諸表は、2025年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されております。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その会社の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

また、当社は、当社の子会社が所在するトルコ共和国が、国際会計基準第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定める超インフレ経済下にあると判断しておりますが、当該基準を適用することで生じる連結財務諸表への影響が軽微であることから、その適用はしておりません。

(新会計基準の適用の影響)

重要な事項はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに中間決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間、及びそれ以降の期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、従来、マネジメント・アプローチに基づき一定の基準で各報告セグメントに配分しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当連結会計年度より各報告セグメントに配分しない方法に変更しており、前連結会計年度に当該変更を遡及適用しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間における各報告セグメントのセグメント損益は調味料・食品セグメントで9,778百万円、冷凍食品セグメントで2,352百万円、ヘルスケア等セグメントで6,831百万円、その他で439百万円増加する一方、各報告セグメントに帰属しない全社共通費で19,401百万円減少しております。なお、各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「Yum Yum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工業用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティバ®」）、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテム等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「POT STICKERS」等）、米飯類（「ザ®チャーハン」、「CHICKEN FRIED RICE」等）、麺類（「YAKISOBA」、「RAMEN」等）、スイーツ類（業務用ケーキ、「MACARON」等）、焼売類（「ザ®シュウマイ」、「エビシューマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオフィーマサービス（CDMO）	医薬中間体及び原薬等の受託開発製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®（ABF®）」等）、機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸、スポーツニュートリション（サプリメント（「アミノバイタル®」）等）、パーソナルケア素材（アミノ酸系洗浄剤「アミソフト®」、アミノ酸系メイクアップ用油剤「エルデュウ®」・粉剤「アミホープ®」等）、メディカルフード、農業サービス等

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。
なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	433,517	143,097	159,987	7,647	744,250	-	744,250
セグメント間の内部売上高	3,822	264	2,380	16,848	23,317	23,317	-
計	437,340	143,362	162,368	24,496	767,567	23,317	744,250
持分法による損益	1,127	-	60	2,939	4,006	-	4,006
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	70,364	6,892	25,810	3,239	106,307	19,401	86,905
						その他の営業収益	2,398
						その他の営業費用	8,434
						営業利益	80,870
						金融収益	4,604
						金融費用	7,295
						税引前中間利益	78,179

(注)1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社共通費です。全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	435,971	138,504	158,054	6,350	738,881	-	738,881
セグメント間の内部売上高	4,219	406	2,537	13,806	20,970	20,970	-
計	440,191	138,911	160,591	20,157	759,851	20,970	738,881
持分法による損益	1,947	-	118	2,697	4,527	-	4,527
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	69,575	4,140	30,085	2,775	106,576	19,821	86,754
						その他の営業収益	5,624
						その他の営業費用	10,514
						営業利益	81,864
						金融収益	4,293
						金融費用	6,068
						税引前中間利益	80,089

(注)1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社共通費です。全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

6. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

(1) 売却目的保有に分類される処分グループ

当社は、前連結会計年度末における味の素アルテア社（以下「アルテア社」）株式の売却可能性が高まったことを受け、前連結会計年度末において単一の資金生成単位であるバイオフーマサービス（CDMO）低/中/高分子事業からアルテア社を分離したうえで、のれん及び固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「その他の営業費用」に29,840百万円の減損損失を計上しております。その上で、アルテア社の資産・負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しております。

当社は、アルテア社の株式の全てを、Packaging Coordinators Inc.（以下「PCI社」）に譲渡することを2025年4月24日開催の取締役会において決議し、同日PCI社との間で株式譲渡契約を締結した後、2025年5月1日に全株式の譲渡を完了しております。

売却目的保有に分類される処分グループの内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		
売上債権及びその他の債権	3,008	-
その他の金融資産	247	-
棚卸資産	4,490	-
その他の流動資産	303	-
有形固定資産	8,900	-
無形資産	284	-
長期金融資産	72	-
資産合計	17,308	-
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債		
仕入債務及びその他の債務	2,329	-
その他の金融負債（流動）	228	-
短期従業員給付	1,002	-
その他の流動負債	6,330	-
その他の金融負債（非流動）	4,617	-
負債合計	14,512	-

前連結会計年度末の売却目的保有に分類される処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値（2,796百万円）により測定しております。なお、公正価値は、PCI社との株式譲渡契約で見込まれる売却予定価格に基づいて決定しており、この公正価値測定はレベル3の公正価値に区分されます。

前連結会計年度末における売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素は3,253百万円（税効果考慮後）です。

(2) 非継続事業

該当事項はありません。

7. 有形固定資産

当中間連結会計期間における有形固定資産の帳簿価額の主な増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2025年4月1日残高	581,330
外部からの購入による取得	37,058
売却又は処分	540
減価償却費	36,895
為替換算差額	8,402
その他	2,020
2025年9月30日残高	587,333

有形固定資産の取得に関する重要なコミットメントについては、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末においてそれぞれ、19,088百万円及び24,644百万円です。

8. 自己株式

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、2024年5月27日に普通株式5,699,700株を消却しております。これにより資本剰余金及び自己株式がそれぞれ32,385百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、515,731,154株となりました。

また、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け及び東京証券取引所における市場買付けの方法により、2024年5月10日から2024年8月30日までに普通株式8,705,700株、49,999百万円の取得を行いました。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け及び東京証券取引所における市場買付けの方法により、2025年5月9日から2025年9月30日までに普通株式22,268,400株、77,303百万円の取得を行いました。

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	配当金の総額 （百万円）	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 （1株当たり配当額：37円）	18,980	2024年3月31日	2024年6月25日	2024年6月26日

（注）上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

また、基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりです。

	配当金の総額 （百万円）	基準日	決議日	効力発生日
中間配当 （1株当たり配当額：40円）	20,170	2024年9月30日	2024年11月7日	2024年12月3日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

	配当金の総額 （百万円）	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 （1株当たり配当額：40円）	19,904	2025年3月31日	2025年6月20日	2025年6月23日

（注）1．当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

（注）2．上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

また、基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりです。

	配当金の総額 （百万円）	基準日	決議日	効力発生日
中間配当 （1株当たり配当額：24円）	23,350	2025年9月30日	2025年11月6日	2025年12月2日

（注）1．当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割後の実際の配当金の額を記載しております。

（注）2．配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

中間配当の支払いは取締役会により、期末配当の支払いは株主総会により決議されております。

10. 売上高

顧客との契約から認識した収益は売上高に表示しております。

(1) 財及びサービスの内容

調味料・食品

当社グループの調味料・食品セグメントは、主に一般消費者向けの調味料、栄養・加工食品の販売や、外食向け・食品加工業向けサービスの提供から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、国内においては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しており、海外においては、一定期間における販売量を見積り、取引実績に応じたリベート率を乗じることによって算出しております。

冷凍食品

当社グループの冷凍食品セグメントは、主に冷凍食品の販売から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

ヘルスケア等

当社グループのヘルスケア等セグメントは、主に医薬用・食品用アミノ酸及びバイオフィーマサービス（CDMO）の提供、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）の販売等から収益を稼得しております。

「医薬用・食品用アミノ酸」では、医薬品・食品原料の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。

「バイオフィーマサービス（CDMO）」では、医薬中間体・原薬の製造及び開発を行っております。これらの履行義務を充足する時点は、製造及び開発完了が認められる時期としております。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

「ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）」では、国内取引先、海外取引先に向けて電子材料等の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

「その他」について、主に飼料用アミノ酸、スポーツ選手向けサプリメントの販売を行っております。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

(2) 収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な製品区分及び主要な地域に分解しております。

主要な製品区分別

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な製品区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
調味料・食品	調味料	224,533	227,396
	栄養・加工食品	109,832	117,108
	ソリューション&イングリディ エント	99,151	91,466
	小計	433,517	435,971
冷凍食品	冷凍食品	143,097	138,504
	小計	143,097	138,504
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	27,677	30,744
	バイオフィーマサービス (CDMO)	41,919	35,963
	ファンクショナルマテリアルズ (電子材料等)	37,180	44,929
	その他	53,210	46,415
	小計	159,987	158,054
その他		7,647	6,350
合計		744,250	738,881

主要な地域別

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	224,274	238,974	203,249	77,751	744,250

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	230,255	250,736	183,526	74,362	738,881

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

11. 1株当たり中間利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益に関する各指標は、以下のとおりです。

中間連結会計期間

親会社の所有者に帰属する中間利益

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する金額	50,227	51,245
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する金額	50,227	51,245

期中平均株式数

(単位: 千株)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
期中平均普通株式数	1,015,290	982,061
希薄化性潜在的普通株式の影響	2	10
希薄化効果調整後期中平均普通株式数	1,015,293	982,072

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期中平均普通株式数、希薄化性潜在的普通株式の影響、希薄化効果調整後期中平均普通株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益

(単位: 円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益	49.47	52.18
希薄化後1株当たり中間利益	49.47	52.18

(注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。基本的1株当たり中間利益、希薄化後1株当たり中間利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注) 2. 基本的1株当たり中間利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

12. 公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合は、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

期末日における経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。

前連結会計年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	1,450	-	1,450
金利関連	-	0	-	0
金利通貨関連	-	666	-	666
負債性金融商品	-	356	523	879
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	19,296	729	20,311	40,337
資産 合計	19,296	3,203	20,834	43,333
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	1,430	-	1,430
金利関連	-	258	-	258
負債 合計	-	1,689	-	1,689

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当中間連結会計期間末（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	2,109	-	2,109
負債性金融商品	-	349	3,978	4,328
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	20,237	715	21,419	42,372
資産 合計	20,237	3,174	25,398	48,810
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	1,089	-	1,089
金利関連	-	76	-	76
負債 合計	-	1,166	-	1,166

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報の説明は以下のとおりです。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、金利、外国為替レートなどの観察可能なインプットを使用して公正価値を評価しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

レベル3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、市場性のない株式等であり、主に類似企業比準法及びその他の評価技法等を用いて評価しております。公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

経常的に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。
前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	19,572	531	758	75	20,787

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	20,311	718	400	10	21,419

その他の包括利益で認識した金額は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

上記のほか、レベル3に区分される負債性金融商品について、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における公正価値の変動に重要性はありません。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間においてレベル間の振替はありません。

レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

期末日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	4,389	4,389
合計	4,389	4,389
負債		
社債	204,412	193,469
長期借入金	211,795	205,216
合計	416,208	398,685

当中間連結会計期間末（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	4,393	4,393
合計	4,393	4,393
負債		
社債	204,456	191,483
長期借入金	209,348	202,828
合計	413,804	394,311

上記を除く金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

各金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

負債性金融商品

負債性金融商品の満期償還額及び満期までの受取利息合計額を、新規に類似の負債性金融商品を取得した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

市場価格に基づき算定しております。

長期借入金

固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

13. 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月6日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 30百万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.09%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 800億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2025年12月1日から2026年11月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |
| (6) その他 | 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。（注） |

（注）当社は、2023年5月11日に発行済株式総数の1%程度を上限に、取得した自己株式を保有する方針を決議しました。自己株式として保有する数量が上限に達しているため、今回の自己株式取得分は全て消却することとします。

< ご参考：2025年10月31日時点 > 発行済株式総数（自己株式を除く） 969,514,670株
自己株式数 36,122,946株

2【その他】

2025年11月6日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議致しました。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 9.配当金」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 6 日

味の素株式会社

代表執行役社長 中村 茂雄 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 田 中 弘 隆

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 川 瀬 洋 人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 根 津 順 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約中間連結財務諸表注記13.重要な後発事象（自己株式の取得）に記載されているとおり、会社は2025年11月6日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。